

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・
 - ・賞与引当金　　－・・・

2. 採用する退職給付制度

該当事項はありません。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) ジョイント・ほっと拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
 - ア 本部
 - イ 就労継続支援B型
 - ウ サロン
 - エ 相談支援事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	10,000,000	0	0	10,000,000

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

6. 担保に供している資産

該当事項はありません。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産 建物	7,074,996	4,045,035	3,029,961

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形固定資産 車輛運搬具	814,090	678,406	135,684
有形固定資産 器具及び備品	6,304,633	4,870,871	1,433,762
有形固定資産 機械及び装置	145,950	48,075	97,875
合計	14,339,669	9,642,387	4,697,282

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。